



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
 コード番号 8945 URL <http://www.svataku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹 晃弘
 (氏名) 竹村 清紀

TEL 03-5229-8700

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	1,614	5.7	152	31.1	156	31.6	101	38.9
27年6月期第1四半期	1,527	1.0	116	△10.1	119	△9.8	73	△5.7

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △70百万円 (△167.3%) 27年6月期第1四半期 105百万円 (△35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	24.02	23.25
27年6月期第1四半期	17.90	17.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	5,742	2,959	51.1
27年6月期	5,595	3,135	55.6

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 2,936百万円 27年6月期 3,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,398	8.5	180	△32.5	191	△30.2	123	△27.6	29.13
通期	7,247	9.3	450	△26.5	470	△28.3	302	△23.4	71.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	6,242,500 株	27年6月期	6,242,500 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	2,012,148 株	27年6月期	2,012,148 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	4,230,352 株	27年6月期1Q	4,086,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の先行き懸念による世界同時株安の進行などを背景に輸出や生産に力強さを欠いたものの、良好な企業収益を受け設備投資や個人消費に持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調が持続しました。

このような環境のもと、当社グループは、創業以来「ビジョナリーカンパニーの創造に挑むこと」を目標とし、その実現に向けて段階的に推進するグループ全体の経営方針に基づき、新たに2020年6月期を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、持続的成長を確実なものにするために、①ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、②お客様にとって価値が更に拡がるような付加価値の高いサービスの創造、③機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略を掲げ、基盤事業の収益を強化するとともに、成長が期待される分野を強化することといたしました。

当社グループの主要事業となる社宅管理事務代行事業につきましては、競争環境に大きな変化はなく、社宅アウトソーサーとしての優位性も維持できている状況にあることから、品質の高いサービスを提供し続けることに注力いたしました。施設総合管理事業につきましては、マーケット環境が依然厳しい中、リプレイスに向けた営業力の強化に努めるとともに、資産価値を前提とした管理サービスの品質の維持向上と安心・安全・快適な暮らしを支えるサポート体制の強化及びそれらの徹底と緻密なコミュニケーションにより、管理組合との確かなパートナーシップを築くことに注力いたしました。また、人材投資については、事業推進に必要な人材の積極的な採用活動に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億14百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億52百万円（同31.1%増）、経常利益は1億56百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（同38.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

①社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、企業の業績回復にともなう業務量の増加や法令改正による対応事案等の増加を背景に、新たにアウトソーシングの導入を検討する企業や導入先を見直す企業が増加傾向にあり、そのような市場環境の中、受託収入が順調に増加したことから、売上高は8億38百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は売上の増収に加え、一部にまだ採用の未執行分が生じていることから、1億60百万円（同32.4%増）となりました。

②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、管理収入は前年下期に発生した解約の影響により減少したものの、期首計画に対しては概ね順調に推移しました。加えて、修繕工事関連の売上のうち長期計画修繕工事が前年に比べ大きく伸長したことにより、売上高は7億75百万円（前年同期比3.4%増）となりました。一方、計画どおり人員の拡充や将来成長に対応した体制整備費用を増額したことから、営業損失は9百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、57億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加し、42億32百万円となりました。これは主に営業立替金の増加6億34百万円、現金及び預金の減少1億19百万円、売掛金の減少1億4百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し、15億9百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価にともなう投資有価証券の減少2億60百万円及び関係会社株式の減少74百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し、27億82百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、24億40百万円となりました。これは主に短期借入金の増加8億円、営業預り金の減少2億22百万円、買掛金の減少90百万円及び未払法人税等の減少37百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、保有株式の時価評価にともなうその他有価証券評価差額金の減少1億72百万円等により前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少し、29億59百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績予想につきましては、平成27年8月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,716	1,504,506
売掛金	273,353	168,353
営業立替金	1,220,922	1,855,411
商品	24,631	44,182
仕掛品	5,459	883
原材料及び貯蔵品	4,700	4,862
その他	607,856	657,115
貸倒引当金	△3,164	△3,010
流動資産合計	3,757,475	4,232,306
固定資産		
有形固定資産	108,424	105,528
無形固定資産	174,467	167,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,517	800,609
その他	493,725	436,073
投資その他の資産合計	1,555,242	1,236,683
固定資産合計	1,838,134	1,509,775
資産合計	5,595,610	5,742,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,141	170,967
短期借入金	100,000	900,000
未払法人税等	116,770	78,861
営業預り金	687,831	464,843
賞与引当金	28,391	106,673
役員賞与引当金	19,491	6,652
その他	822,982	712,390
流動負債合計	2,036,608	2,440,389
固定負債		
退職給付に係る負債	185,038	187,510
その他	238,451	155,071
固定負債合計	423,489	342,581
負債合計	2,460,098	2,782,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,150	643,150
資本剰余金	448,457	448,457
利益剰余金	2,197,866	2,193,753
自己株式	△712,233	△712,233
株主資本合計	2,577,240	2,573,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,182	362,895
その他の包括利益累計額合計	535,182	362,895
新株予約権	23,088	23,088
純資産合計	3,135,512	2,959,112
負債純資産合計	5,595,610	5,742,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,527,385	1,614,627
売上原価	1,237,649	1,285,561
売上総利益	289,736	329,065
販売費及び一般管理費	173,677	176,932
営業利益	116,058	152,133
営業外収益		
受取利息	1,017	1,278
投資事業組合運用益	1,092	902
補助金収入	1,121	1,950
その他	515	859
営業外収益合計	3,746	4,990
営業外費用		
支払補償費	210	238
消費税等調整額	381	7
その他	—	19
営業外費用合計	592	265
経常利益	119,213	156,858
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,095
新株予約権戻入益	31	—
特別利益合計	31	1,095
税金等調整前四半期純利益	119,244	157,953
法人税等	46,089	56,307
四半期純利益	73,154	101,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,154	101,645

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
四半期純利益	73,154	101,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,852	△172,286
その他の包括利益合計	31,852	△172,286
四半期包括利益	105,007	△70,640
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,007	△70,640
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	776,883	750,502	1,527,385	—	1,527,385
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	94	1,555	1,650	(1,650)	—
計	776,978	752,057	1,529,035	(1,650)	1,527,385
セグメント利益又は損失 (△)	121,220	△5,906	115,313	744	116,058

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	838,979	775,647	1,614,627	—	1,614,627
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,118	1,486	27,605	(27,605)	—
計	865,098	777,134	1,642,232	(27,605)	1,614,627
セグメント利益又は損失 (△)	160,533	△9,259	151,274	858	152,133

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

1. 第11回新株予約権

平成27年9月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月30日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社執行役員3名に対して66個、当社従業員242名に対して1,920個、当社子会社従業員139名に対して551個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 253,700株
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。
- (3) 新株予約権の割当日
平成27年10月30日
- (4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり70,200円（1株当たり702円）
- (6) 新株予約権の行使期間
平成27年10月31日から平成30年10月30日

2. 第12回新株予約権（賞与型インセンティブ株式報酬型ストックオプション）

平成27年9月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月30日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社取締役6名に対して106個、うち社外取締役2名に対して6個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 21,200株
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株とする。
- (3) 新株予約権の割当日
平成27年10月30日
- (4) 新株予約権の払込金額
新株予約権1個当たり144,000円（1株当たり720円）
上記金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した公正価額であり、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの払込金額1円
- (6) 新株予約権の行使期間
平成27年10月31日から平成29年10月30日

3. 第13回新株予約権（退職金型インセンティブ株式報酬型ストックオプション）

平成27年9月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月30日において下記の通り発行しております。

- (1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数
当社取締役6名に対して158個、うち社外取締役2名に対して10個
当社監査役3名に対して31個、うち社外監査役2名に対して12個
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 37,800株
新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株とする。
- (3) 新株予約権の割当日
平成27年10月30日
- (4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みは要しないものとする。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの払込金額1円
- (6) 新株予約権の行使期間
平成27年10月30日から平成57年10月30日